

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義成

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 北條 洋史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 北條 洋史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	13,861,307	13,685,083	27,049,369
経常利益	(千円)	845,393	971,028	1,489,503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	588,968	651,136	977,073
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	550,200	448,977	811,086
純資産額	(千円)	20,452,673	20,681,964	20,484,026
総資産額	(千円)	30,549,741	29,391,745	29,712,201
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	85.03	94.00	141.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.7	68.4	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	983,781	1,933,735	1,932,384
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	290,953	522,775	613,613
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	275,567	591,005	929,904
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,035,191	3,791,391	2,987,698

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.58	38.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pが保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動に留意する必要があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、ライフスタイルの変化に伴う新たな包装形態の需要により底堅く推移いたしました。原油価格は軟調に推移しているものの、中東の地政学リスクの高まりで今後も不透明化、また、天候不順による機会損失等の懸念があります。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・液体充填機DANGAN・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制を一層推進するため、国内では仙台営業所を移転しDANGANデモルームを併設、海外では東アジアでのDANGAN販売台数の増加に伴い韓国支店を開設いたしました。また、販売面では昨年より取り組んでおりました販売価格の見直し効果が徐々に表れ、生産面では働き方改革に伴う生産体制の見直しやコスト削減活動等により、収益性の改善に貢献いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,685百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は989百万円（同19.8%増）、経常利益は971百万円（同14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は651百万円（同10.6%増）となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

#### [包装フィルム部門]

国内市場においては、5月の大型連休を控えた需要増加により夏物商品の出足が好調となりましたが、その後の天候不順により前年同四半期の売上高を下回りました。海外市場においても、前期新工場の稼働を開始したTaisei Lamick Malaysia Sdn.Bhd.の業績が改善する等好材料はあったものの、世界各所で経済・貿易の不透明感が増す中、為替における円高進行等の影響もあり、前年同四半期より若干の減収となりました。その結果、売上高は12,435百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

#### [包装機械部門]

包装機械部門においては、底堅い設備投資ニーズに対し国内外の展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組みましたが、進行中の案件が下期にずれ込んだことにより、売上高は1,249百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

なお、財政状態の状況は以下のとおりであります。

#### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ320百万円減少し、29,391百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ125百万円減少し、14,423百万円となりました。これは主に、現金及び預金が714百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が616百万円、仕掛品が100百万円、商品及び製品が90百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ194百万円減少し、14,968百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金が91百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具(純額)が171百万円、建物及び構築物(純額)が130百万円減少したことによるものです。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ518百万円減少し、8,709百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ289百万円減少し、7,699百万円となりました。これは主に、買掛金が176百万円、1年内返済予定の長期借入金が97百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ228百万円減少し、1,010百万円となりました。これは主に、長期借入金が229百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ197百万円増加し、20,681百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が136百万円、非支配株主持分が65百万円減少した一方で、利益剰余金が393百万円増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ803百万円増加し、3,791百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,933百万円(前年同四半期比96.6%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益959百万円、売上債権の減少額633百万円、減価償却費598百万円、たな卸資産の減少額206百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額278百万円、仕入債務の減少額155百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は522百万円(前年同四半期比79.7%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出518百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は591百万円(前年同四半期比114.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入250百万円等であります。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出576百万円、配当金の支払額257百万円等であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は219百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,047,500	7,047,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	7,047,500	-	3,426,246	-	3,913,721

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	569	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	298	4.31
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	250	3.61
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	243	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	236	3.41
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	220	3.18
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A./CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	200	2.89
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	2.76
木村 義成	埼玉県春日部市	177	2.56
大成ラミック取引先持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	169	2.45
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	136	1.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	135	1.95
大成ラミック従業員持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	132	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	123	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	112	1.62
計	-	3,195	46.13

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)258千株(内 投資信託設定分237千株、年金信託設定分20千株)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)127千株(内 投資信託設定分115千株、年金信託設定分12千株)

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,952,500	69,525	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	7,047,500		
総株主の議決権		69,525	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式27,400株(議決権の数274個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式28株並びに当社所有の自己株式24株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	91,900		91,900	1.30
計		91,900		91,900	1.30

(注) 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,351,487	4,066,227
受取手形及び売掛金	7,438,454	6,822,078
商品及び製品	2,210,858	2,119,891
仕掛品	966,900	866,036
原材料及び貯蔵品	335,429	294,371
その他	246,053	255,086
流動資産合計	14,549,184	14,423,691
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,387,426	6,257,034
機械装置及び運搬具（純額）	2,219,377	2,048,105
土地	4,950,810	4,899,345
その他（純額）	528,677	610,994
有形固定資産合計	14,086,292	13,815,479
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,250	6,405
その他	185,688	176,265
無形固定資産合計	193,938	182,670
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	93,265	84,363
その他	800,235	897,250
貸倒引当金	10,715	11,711
投資その他の資産合計	882,786	969,903
固定資産合計	15,163,017	14,968,053
資産合計	29,712,201	29,391,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,444,781	4,268,247
短期借入金	163,140	154,800
1年内返済予定の長期借入金	998,685	901,224
未払法人税等	320,719	400,706
賞与引当金	469,751	487,153
役員賞与引当金	24,930	13,298
株主優待引当金	72,388	37,087
その他	1,494,927	1,437,091
流動負債合計	7,989,323	7,699,607
固定負債		
長期借入金	964,628	735,426
執行役員退職慰労引当金	4,096	-
従業員株式給付引当金	29,508	27,558
役員株式給付引当金	30,360	34,060
退職給付に係る負債	48,682	53,839
その他	161,576	159,289
固定負債合計	1,238,852	1,010,173
負債合計	9,228,175	8,709,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	13,126,852	13,520,632
自己株式	298,235	291,918
株主資本合計	19,658,464	20,058,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,179	110,450
繰延ヘッジ損益	45	-
為替換算調整勘定	92,944	43,634
退職給付に係る調整累計額	19,386	19,092
その他の包括利益累計額合計	184,691	47,722
非支配株主持分	640,869	575,679
純資産合計	20,484,026	20,681,964
負債純資産合計	29,712,201	29,391,745

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,861,307	13,685,083
売上原価	10,696,836	10,375,081
売上総利益	3,164,471	3,310,002
販売費及び一般管理費	2,338,291	2,320,491
営業利益	826,179	989,510
営業外収益		
受取利息	13,190	9,798
受取配当金	4,544	4,985
物品売却益	11,701	8,704
受取補償金	4,386	4,688
雑収入	7,047	7,660
営業外収益合計	40,870	35,837
営業外費用		
支払利息	3,030	5,407
売上割引	525	615
支払補償費	874	18,994
為替差損	14,477	28,978
雑損失	2,748	323
営業外費用合計	21,656	54,319
経常利益	845,393	971,028
特別利益		
固定資産売却益	4,772	2,359
投資有価証券売却益	-	12,352
特別利益合計	4,772	14,712
特別損失		
固定資産売却損	-	1,006
固定資産除却損	12,170	2,624
特別退職金	-	22,151
特別損失合計	12,170	25,783
税金等調整前四半期純利益	837,995	959,957
法人税、住民税及び事業税	302,905	356,860
法人税等調整額	9,578	14,064
法人税等合計	293,326	342,795
四半期純利益	544,668	617,161
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	44,299	33,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	588,968	651,136

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	544,668	617,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,202	729
繰延ヘッジ損益	45	45
為替換算調整勘定	5,980	167,795
退職給付に係る調整額	3,355	294
その他の包括利益合計	5,531	168,184
四半期包括利益	550,200	448,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599,450	514,167
非支配株主に係る四半期包括利益	49,250	65,190

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	837,995	959,957
減価償却費	639,258	598,694
のれん償却額	1,514	1,443
貸倒引当金の増減額(は減少)	273	996
賞与引当金の増減額(は減少)	36,404	18,324
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,080	11,631
株主優待引当金の増減額(は減少)	34,411	35,300
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	373	4,096
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	4,500	1,950
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,450	3,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,913	5,156
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,501	9,322
受取利息及び受取配当金	17,734	14,783
支払利息	3,030	5,407
為替差損益(は益)	432	14,912
有形固定資産売却損益(は益)	4,772	1,353
有形固定資産除却損	12,030	2,624
無形固定資産除却損	140	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,352
売上債権の増減額(は増加)	354,456	633,446
たな卸資産の増減額(は増加)	275,715	206,979
仕入債務の増減額(は減少)	580,836	155,205
未収消費税等の増減額(は増加)	2,991	40,361
未払消費税等の増減額(は減少)	42,944	6,374
その他の流動資産の増減額(は増加)	75,706	45,077
その他の流動負債の増減額(は減少)	122,471	1,997
その他の固定資産の増減額(は増加)	495	601
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,655	8,715
その他	838	-
小計	1,281,393	2,201,888
利息及び配当金の受取額	17,422	15,693
利息の支払額	3,037	5,462
法人税等の支払額	311,997	278,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,781	1,933,735

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	746,252	221,477
定期預金の払戻による収入	1,030,300	299,070
貸付金の回収による収入	139	142
有形固定資産の取得による支出	582,177	518,602
有形固定資産の売却による収入	6,403	2,458
無形固定資産の取得による支出	4,152	8,813
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,431	4,648
投資有価証券の売却による収入	-	23,773
その他	9,216	94,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>290,953</b>	<b>522,775</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	500,922	576,663
セール・アンド・リースバックによる収入	16,880	23,088
リース債務の返済による支出	34,169	30,074
配当金の支払額	257,356	257,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>275,567</b>	<b>591,005</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,876	16,262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440,136	803,692
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,054	2,987,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,035,191	3,791,391

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、2015年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)を対象に役員向け株式交付信託を、また、2015年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	88,010千円、29,578株
当第2四半期連結会計期間	81,692千円、27,428株

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	150,867千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	31千円	996千円
給与及び手当	587,751 "	618,895 "
賞与引当金繰入額	171,367 "	177,306 "
役員賞与引当金繰入額	13,850 "	13,298 "
従業員株式給付引当金繰入額	3,076 "	2,656 "
役員株式給付引当金繰入額	3,450 "	3,700 "
退職給付費用	29,969 "	28,701 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	373 "	- "
株主優待引当金繰入額	34,113 "	37,087 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	3,642,467千円	4,066,227千円
預入期間が3か月を超える定期預金	607,275 "	274,836 "
現金及び現金同等物	3,035,191千円	3,791,391千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	257,356	37.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,094千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	229,534	33.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金976千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	257,356	37.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,094千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	229,534	33.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(注) 2019年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金905千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円03銭	94円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	588,968	651,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	588,968	651,136
普通株式の期中平均株式数(株)	6,925,998	6,926,490

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前第2四半期連結累計期間 29,578株  
当第2四半期連結累計期間 29,086株

## 2 【その他】

第55期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	229,534千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金905千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。